

**2013年3月期 第2四半期
決算説明会**

2012年11月14日

日本無線株式会社

代表取締役社長 土田 隆平

- 1. 2012年度 第2四半期業績**
- 2. 2012年度 通期業績見通し**
- 3. 事業構造改革の推進**
- 4. 環境・エネルギー事業 トピックス**

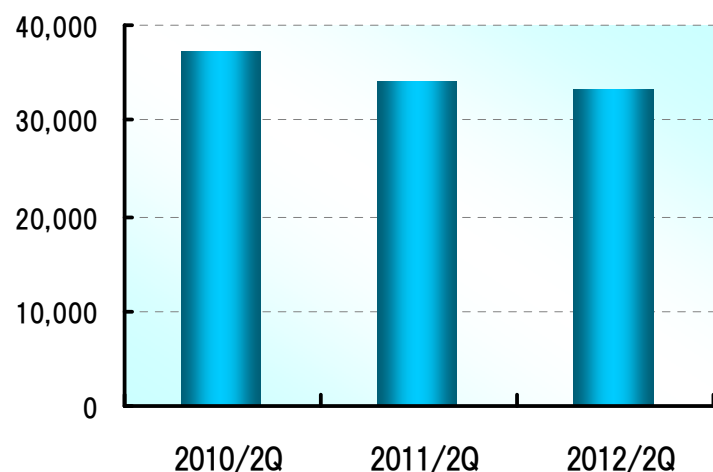
1. 2012年度 第2四半期業績

1-1. 2012年度 第2四半期業績

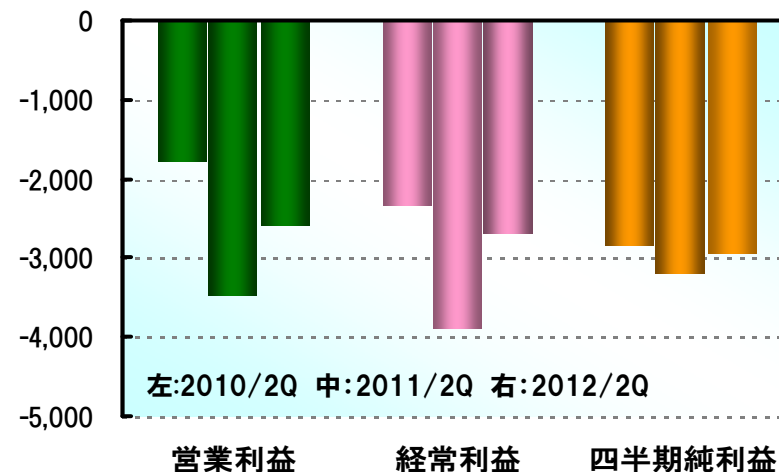
単位:百万円

連結業績	2010年度 第2四半期 実績	2011年度 第2四半期 実績	2012年度 第2四半期 期初計画	2012年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
売上高	37,374	34,156	36,600	33,250	△906	△3,350
営業利益	△1,786	△3,459	△3,200	△2,589	869	611
経常利益	△2,338	△3,896	△3,200	△2,677	1,219	523
四半期純利益	△2,836	△3,181	△3,300	△2,946	234	354

単位:百万円 **第2四半期 売上高の推移**



単位:百万円 **第2四半期 利益の推移**



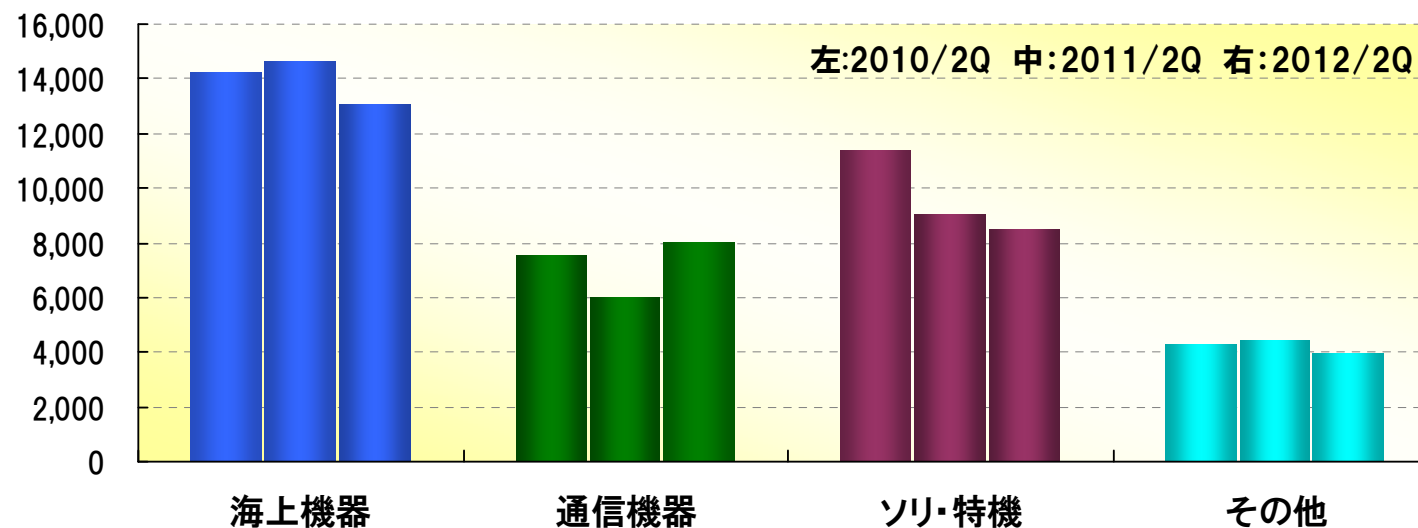
1-2. 2012年度 第2四半期 事業別売上高

単位:百万円

連結売上高	2010年度 第2四半期 実績	2011年度 第2四半期 実績	2012年度 第2四半期 期初計画	2012年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
海上機器	14,203	14,632	14,800	13,044	△1,588	△1,756
通信機器	7,532	6,010	8,400	8,005	1,995	△395
ソリューション・特機	11,360	9,070	9,100	8,237	△832	△863
その他	4,278	4,442	4,300	3,962	△480	△338
合計	37,374	34,156	36,600	33,250	△906	△3,350

第2四半期 事業別売上高の推移

単位:百万円

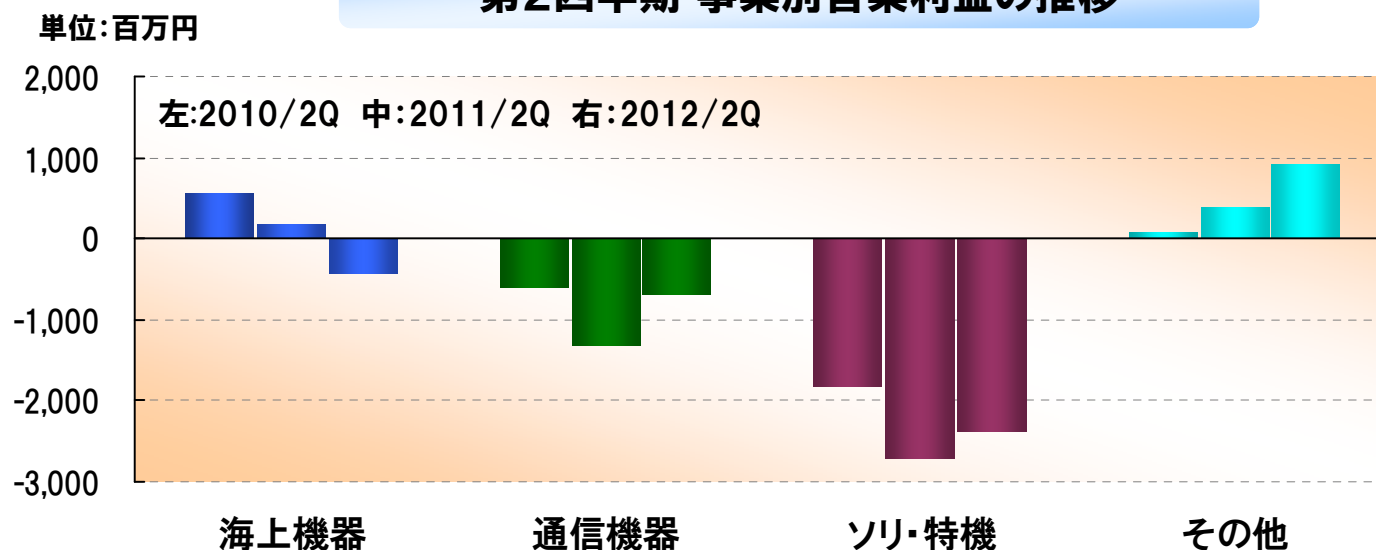


1-3. 2012年度 第2四半期 事業別営業利益 JRC 日本無線

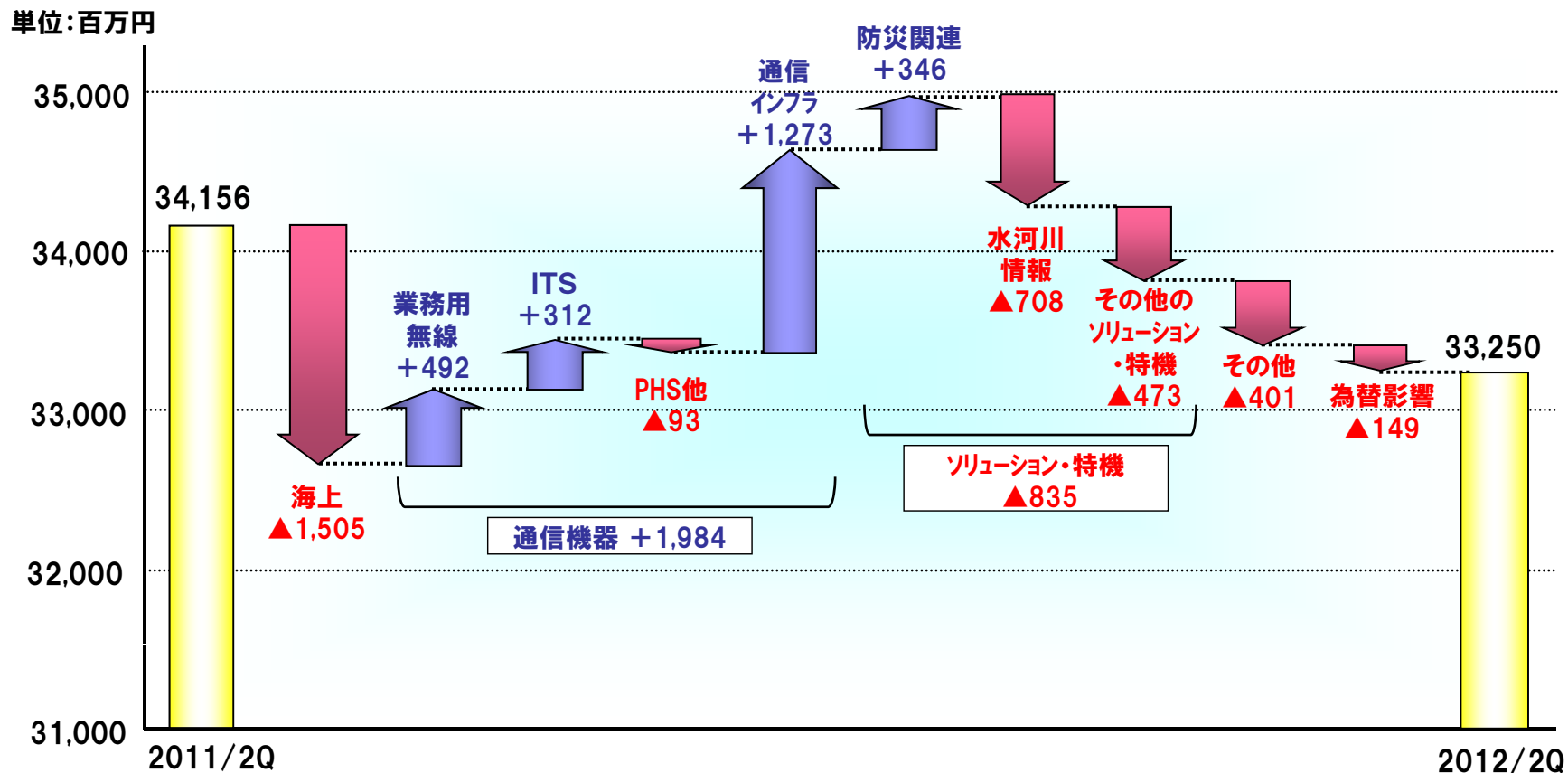
単位:百万円

連結営業利益	2010年度 第2四半期 実績	2011年度 第2四半期 実績	2012年度 第2四半期 期初計画	2012年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
海上機器	566	171	40	△434	△606	△474
通信機器	△590	△1,313	△300	△698	614	△398
ソリューション・特機	△1,827	△2,712	△2,900	△2,386	326	514
その他	65	394	△40	930	535	970
合計	△1,786	△3,459	△3,200	△2,589	869	611

第2四半期 事業別営業利益の推移



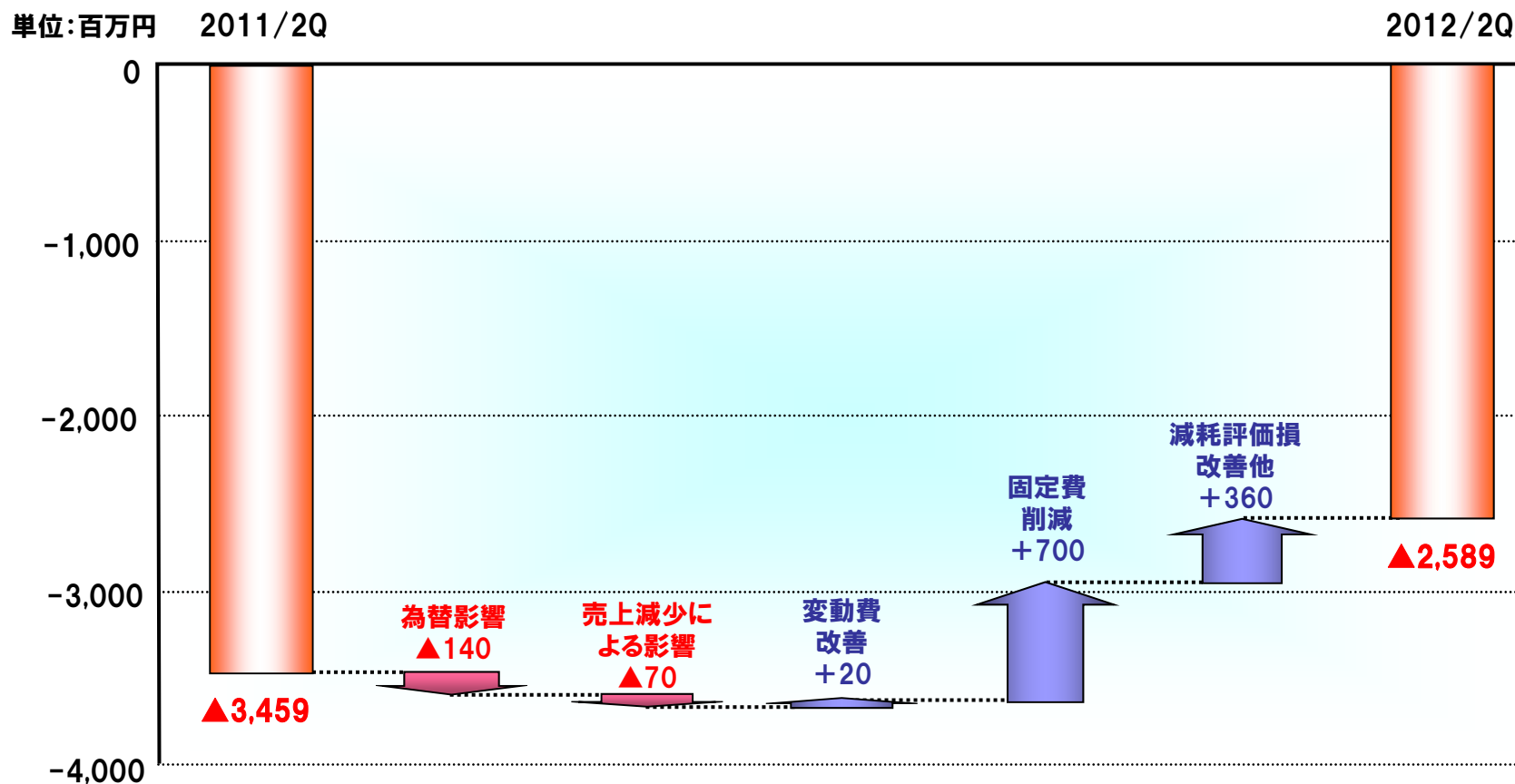
1-4. 第2四半期 売上高分析（前年同期比較）



- ・海上機器 : 造船市況低迷の影響や、船主の設備投資意欲の低迷から、商船新造船向けおよび換装向け機器が減少した。
- ・通信機器 : 震災・タイ洪水の影響を脱した自動車向けITS機器の増加や、通信インフラ投資の増加などにより大幅に増加した。
- ・ソリューション・特機: 震災後の防災事業の需要回復により防災システムは増加したものの、水河川情報システムや誘導システムの出荷時期が下期へ繰延べられた影響などにより減少した。
- ・以上により、売上高は前年同期比較で906百万円の減少となった。

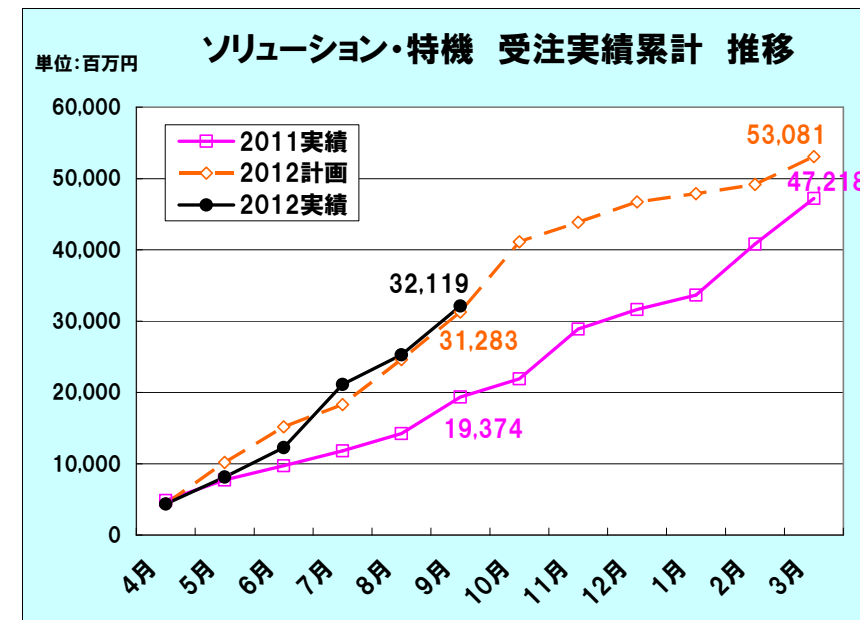
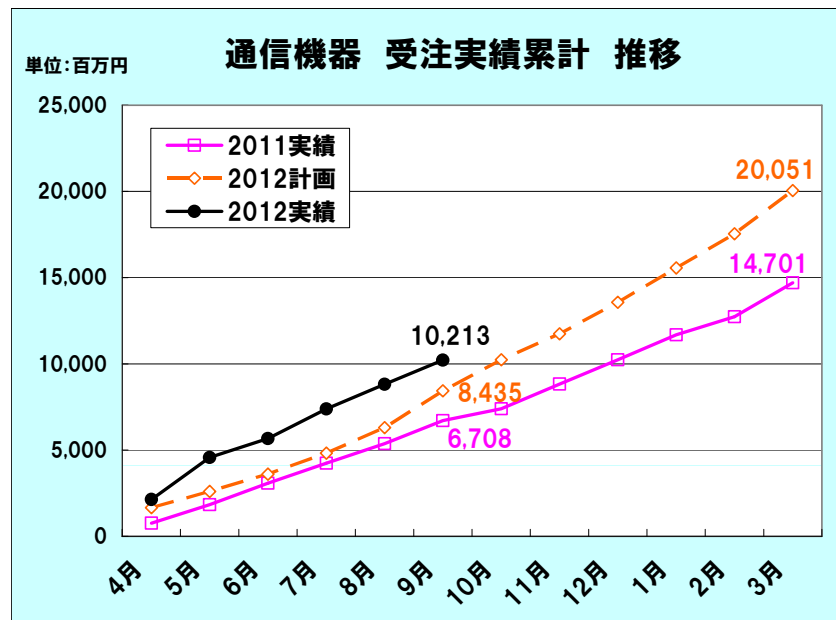
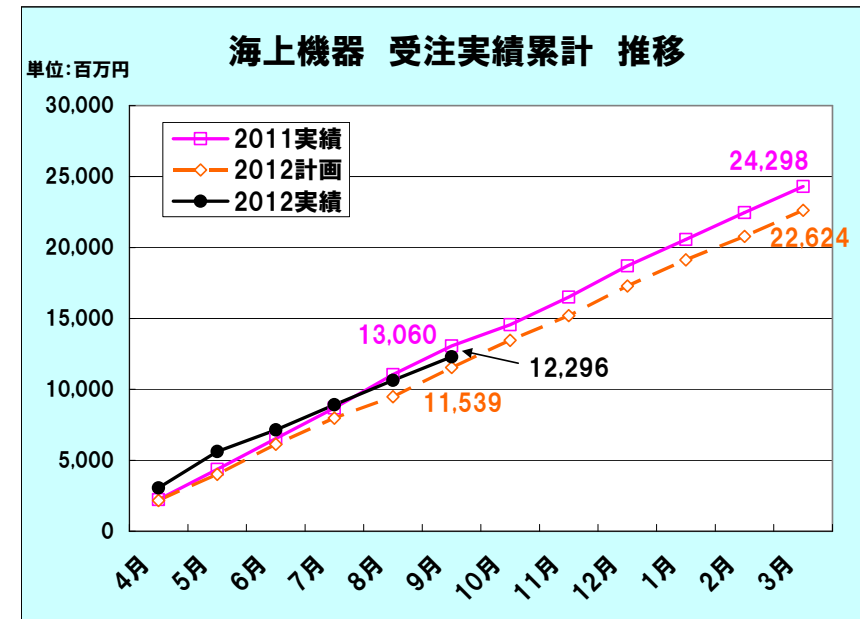
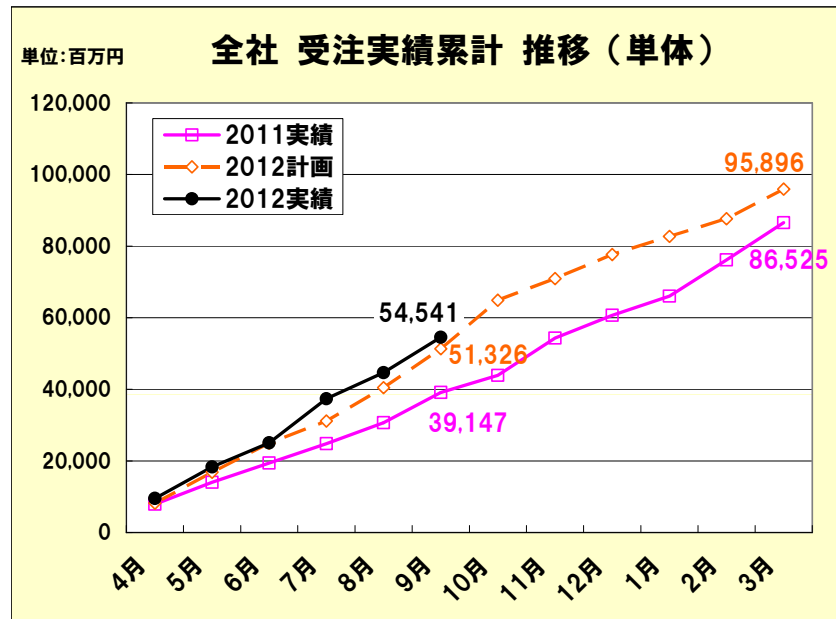
※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値である。

1-5. 第2四半期 営業利益分析（前年同期比較） 日本無線



営業利益は、為替の円高や売上高減少影響があるものの、変動費率の改善や労務費、経費を中心とした固定費の削減に加え、減耗評価損の改善などにより前年同期比で869百万円の改善となった。

1-6. 2012年度 第2四半期 受注状況



2. 2012年度 通期業績見通し

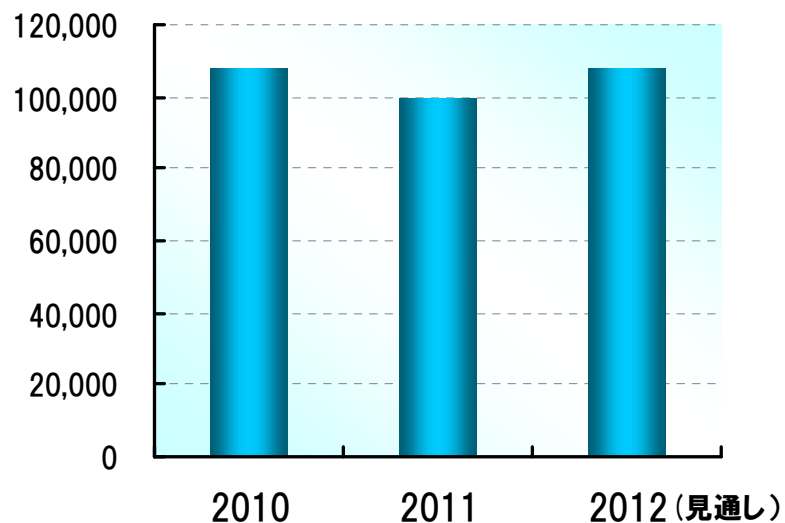
2-1. 2012年度 通期見通し

単位:百万円

連結業績	2010年度 通期 実績	2011年度 通期 実績	2012年度 通期 期初計画	2012年度 通期 見通し	前期比	計画比
売上高	107,705	99,871	110,000	110,000	8,128	—
営業利益	1,551	△2,790	1,000	1,000	3,790	—
経常利益	1,133	△2,839	1,200	1,200	4,039	—
当期純利益	1,921	△1,844	700	700	2,544	—

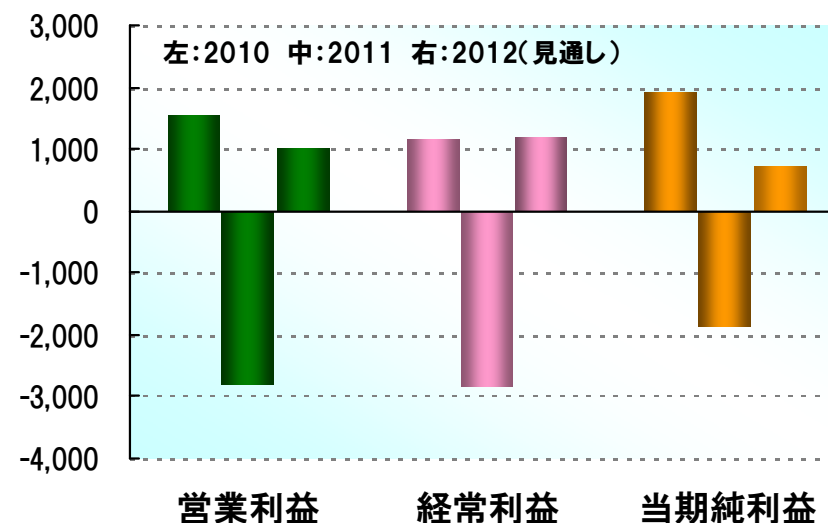
通期 売上高の推移

単位:百万円



通期 利益の推移

単位:百万円



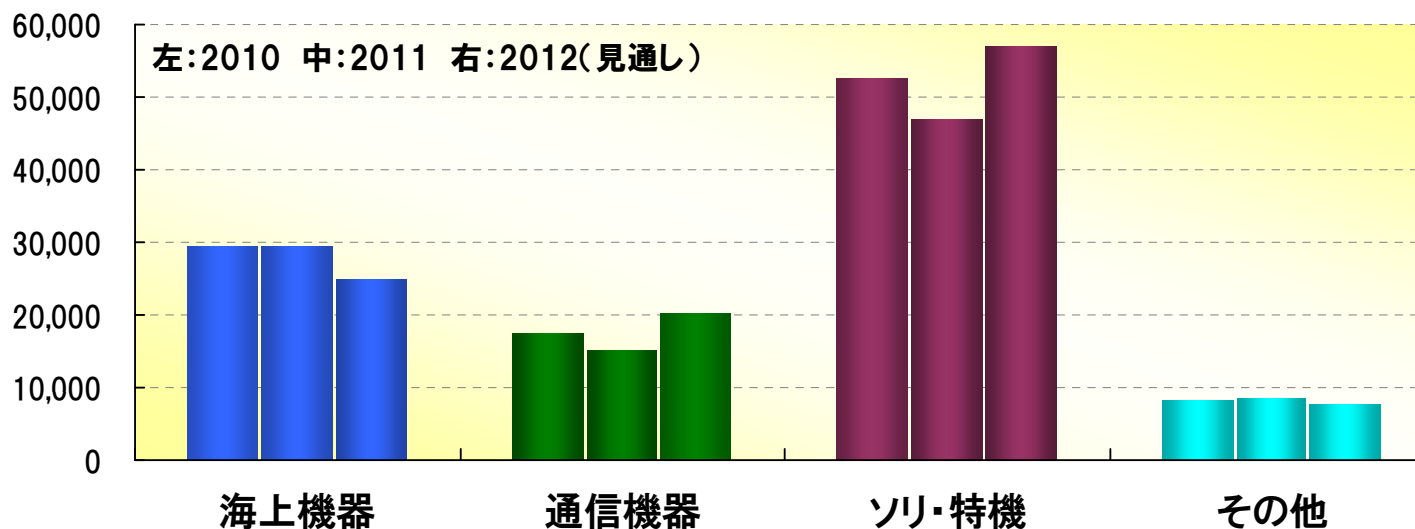
2-2. 2012年度 通期見通し 事業別売上高

単位:百万円

連結売上高	2010年度 通期 実績	2011年度 通期 実績	2012年度 通期 期初計画	2012年度 通期 見通し	前期比	計画比
海上機器	29,593	29,493	29,600	25,000	△4,493	△4,600
通信機器	17,332	15,020	20,200	20,200	5,180	—
ソリューション・特機	52,482	46,892	52,100	57,000	10,108	4,900
その他	8,296	8,466	8,100	7,800	△666	△300
合計	107,705	99,871	110,000	110,000	10,129	—

単位:百万円

通期 事業別売上高の推移



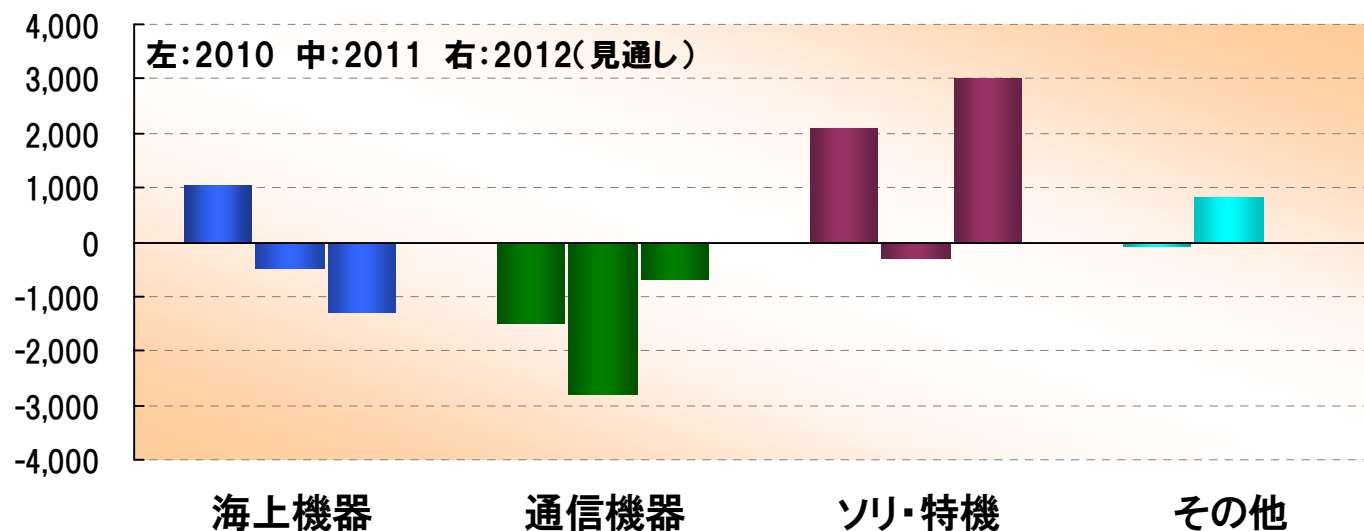
2-3. 2012年度 通期見通し 事業別営業利益 日本無線

単位:百万円

連結営業利益	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度	前期比	計画比
	通期実績	通期実績	通期 期初計画	通期 見通し		
海上機器	1,035	△ 483	300	△1,300	△817	△1,600
通信機器	△1,515	△2,818	△ 800	△700	2,118	100
ソリューション・特機	2,102	△310	1,500	3,000	3,310	1,500
その他	△71	821	0	0	△821	—
合計	1,551	△ 2,790	1,000	1,000	3,790	—

単位:百万円

通期 事業別営業利益の推移



2-4. 下期の事業推進策

■ 海上機器事業

※ ECDIS:電子海図情報表示装置 FBB:フリートブロードバンド

【事業環境】 船腹過剰・運賃下落による海運・造船市況の悪化

【事業推進策】 ①換装市場、ワークポート市場の販売促進（特需製品のECDIS※、
新型インマルサットC・FBB※など）

②コストダウンモデルの市場投入による利益改善

■ 通信機器事業

※ ICSレピータ:干渉波除去中継装置

【事業環境】 高速通信(LTE)への移行、国内の周波数再編、ITS市場の回復

【事業推進策】 ①携帯電話網の不感地対策としてカバレッジ・ソリューション事業を推進
(隧道対策デジタル光伝送装置、ICSレピータ※の拡販ほか)

②業務用無線機の売上拡大(北米向け新型業務用無線機の出荷開始、
国内向けIP無線機の市場投入など)

③ITS関連部品のVA活動によるコストダウン推進

■ ソリューション・特機事業

【事業環境】 防災システム関連需要の拡大

(県防災更新、市町村防災・消防無線デジタル化など)

【事業推進策】 ①提案力強化による受注の更なる積上げ

②期末出荷の増加に対応する生産・検査・出荷体制の整備

③管理手法・手配方法の改善による工事費の抑制

3. 事業構造改革の推進

当社の根源的な問題

グローバル化の進展や日本経済の縮小、新興国市場の拡大など、社会・経済の急激な変化への対応が遅れ、売上が長期的に下降している。

事業構造改革の基本的考え方

- 新たな飛躍を遂げるために、市場・開発・生産すべてにおいて、成長著しい東南アジアを中心とした新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に改革する。
- 日本無線、長野日本無線、上田日本無線で成長戦略を共有し、事業の再編などにより、グループ全体の経営基盤の強化を図る。

事業構造改革の目標

2017年度 連結売上高 1,400億円
営業利益率 8%

成長戦略

- 海外事業の拡大
- 情報提供サービス事業の創設
- スマート化関連事業の拡大
- M&Aや日清紡とのシナジー発揮

生産改革

- 生産拠点の再構築（三鷹生産機能の移転、海外生産拠点の設立）
- 調達・物流改革

コスト構造改革

- 三鷹製作所からの移転
- 土地売却検討

① 新興国を中心とした海外事業の拡大

■ 海外ソリューション事業の推進

新興国の社会インフラ、特に防災インフラ整備に貢献

防災情報システム、VTMS(港湾監視システム)、気象レーダシステム など

■ 海上機器のグローバル市場での事業領域拡大

東南アジアを軸に中小型船・ワークボート向け事業を拡大

海外生産によるコスト競争力強化

アジア市場の物流・販売体制の整備

■ 海外の公共向け業務用無線機事業の展開強化

② 情報提供サービス事業の創設

■ 海上新規事業として、顧客への情報提供サービスを事業化

衛星通信回線の再販・料金徴収事業

船舶用電子海図のオンライン販売事業

運航支援、気象海象などの情報提供サービス事業 他

③ スマートコミュニティ事業の推進

(日清紡ホールディングスとの連携事業)

- 環境・エネルギー領域など、スマート化関連事業に経営資源を集中
交通(次世代ITS)、防災、船舶(スマートシップ)分野でスマート化事業を促進

④ 協業(M&A、業務提携等)の推進

- 統合ブリッジシステムの開発力、販売力の強化
- 中小型船・ワークボート向け商品の品揃え
- アジアの販売・サービス体制再編、シンガポール拠点の強化

① 目的

- グローバル市場で競争力のある製品を供給する仕組みを構築し、大幅な製造コストの低減を実現する

② 生産拠点の再構築

- 三鷹製作所の生産を廃止、生産は長野・上田・海外へ移転
 - ・ ソリューション機器の生産は長野へ移転
 - ・ 海上機器と通信機器の一部は、生産を上田へ移転
 - ・ 海外向け製品、国内向け価格対応製品は海外で生産

③ 調達・物流改革

- 購買一元化、海外部品調達の拡充
- 物流体制見直し

① 技術部門および間接部門の移転

- 技術部門および間接部門を新立地に移転 ⇒ 三鷹製作所は閉鎖
- 技術力強化のため、最新の開発環境を整えた技術センターを建設

② 人員削減

- 約650名の希望退職募集

③ 三鷹製作所および埼玉工場の土地売却検討

- 売却収入は、事業構造改革費用や新規事業育成に活用

3-6. 事業構造改革 推進体制



プロジェクト・ミッション	
①業務提携プロジェクト	・ M&A／業務提携の推進
②海外推進プロジェクト	・ 現地企業との協業 ・ 販売・サービス網の拡充
③生産改革プロジェクト	・ 生産場所の移転 ・ 生産の仕組み改革 ・ 購買、調達、物流改革
④海外拠点設立プロジェクト	・ 中国生産の開始 ・ 東南アジア生産拠点の設立
⑤移転・売却プロジェクト	・ 技術部門移転 ・ 本社機構移転 ・ 三鷹、埼玉土地売却検討
⑥業務革新プロジェクト	・ 業務の最適化・可視化 ・ 情報システム整備・DB化
⑦早期退職プロジェクト	・ 早期退職の実施

4. 環境・エネルギー事業 トピックス



省エネ データセンター向け電源システム XECHNO® Power + FRESH HVDC®

～従来比10～30%の電力を削減～

グリーンIT推進協議会 主催

「グリーンITアワード2012」経済産業大臣賞を受賞

FRESH HVDC



日本無線
NTTデータ先端技術
NTTデータ
3社の共同受賞

高電圧直流給電技術により、データセンターの電力経路における交流/直流変換時の電力ロスを削減し、一般的なUPS電源設備と比較して大幅な省エネルギーを実現



日本無線

*** 注意事項 ***

- **本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。**
- **従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。**